

シンガポール日本人学校小学部クレメンティ校の英語教育

前シンガポール日本人学校小学部クレメンティ校教頭

北海道札幌市立幌北小学校 教頭 継田 昌博

1. はじめに

シンガポール共和国 (The Republic of Singapore) は、ほぼ赤道直下に位置し、1年を通して日中は30℃を超え、湿度が高く蒸し暑い気候が続き、色とりどりの花々や緑の木々を楽しめる美しい国である。地形が平坦で、東西に42km、南北に23km、ほぼ淡路島程度の島国である。現在416万人 (2003年) が暮らし、中国系76%、マレー系14%、インド系8%、外国系2%で構成されている。国語はマレー語であるが、公用語としてマレー語・中国語 (北京語) ・英語・タミール語があり、英語を行政語としている。宗教も道教、回教、キリスト教、ヒンズー教、仏教などと多彩で、各寺院が街中に点在しており、各民族特有の文化や宗教を尊重した祝祭日を定めている多民族多言語国家である。



日本とシンガポールの関係においては、第2次世界大戦時における日本占領下の昭南島時代がよく知られていて、華僑虐殺事件などについて国内のあちらこちらに記念碑がある。また、小学校4年生の社会科教科書に当時の様子が詳しく記述されている。しかし、現在シンガポール国民は日本を友好国として受け入れ、経済発展のパートナーとして日本企業が進出し、在住する日本人は約2万人になっている。また、シンガポールは世界各地から駐在員が多く滞在し、そのほとんどは英語を使うことができる。ここで生活する日本人にとって、英語を学びそれを実践する場が豊富な環境だといえる。

2. シンガポール日本人学校小学部クレメンティ校の英語教育

(1) 教育課程の特徴

シンガポール日本人学校は、1966年9月にシンガポール日本人会が設置し、39年目を迎えた。そして、シンガポール政府が認可している私立学校である。小学部は、国の西部に位置するクレメンティ校と東部に位置するチャンギ校の2校体制である。中学部は、西部に位置している。2004年4月現在小学部クレメンティ校295名、チャンギ校1,012名、中学部423名の計1,730名の世界でも大規模な日本人学校である。

日本人学校の教育活動は、日本の学習指導要領に則り、日本の小中学校同様の教育を行っている。世界に羽ばたく立派な日本人を育成することをめざし、そのために①基礎基本の徹底②英語教育の重視③IT教育の充実の3つの柱を設定している。その中の英語教育については、海外で生活していることを利点として伸ばすために、特に重視している。

英語教育の内容は、英会話の他に音楽 (標準授業時数の半分) と体育の水泳 (年間30時間) を英語イマージョンで行い、英会話力の向上をねらっている。さらに、平成17年度からはイマージョン図工を6年生で開始した。

(2) 小学部の英会話教育

①英会話教育の指導時数

学校の資料として昭和45 (1970年) 以降の学校要覧が残されているので、それらを参考にクレメンティ校

の英語教育の変遷をたどると以下のようになる。

昭和45(1970)～昭和55(1980)年度までは、「英語」として指導しており、全学年が週1時間(年間35時間)であった。昭和56(1981)年度より「英会話」と位置づけを変え、当初は1～3年生が週1時間(年間35時間)、4～6年生が週2時間(年間70時間)であったが、その後、全学年が週2時間になった。

そして、昭和63(1988)年度から1～3年生が週2時間になり、4～6年生は週3時間(年間105時間)へと拡大し、平成8(1996)年度から3年生も週3時間になった。そして、平成15(2003)年度からは全学年が週3時間になった。

大きく変わったのは、平成16(2004)年度からであり、1・2年生が週5時間(年間175時間)、3～6年生が週4時間(年間140時間)となり、日本人学校における授業時数全体の20パーセント近くを占めるようになった。1・2年生がこれだけの時数を生み出せるのは、下校時刻が全学年同じだからであり、3年生以上の英会話の4時間のうち2時間は、「総合的な学習の時間」から英会話に充てているからである。

小学部の英会話教育のねらいは、中学校英語の先取りではなく、1年生からネイティブの英語に接することによって、日本語にはない英語の発音を聞き分けることができるようになるとの理論から、毎日英語に接する環境をつくるのが英語上達に必要なだと判断したからである。

②英会話教育の指導体制

英会話授業は、習熟度別少人数編制で行い1～4年生は、学年(平均50名前後)を3段階6クラスに分けて指導するため、多くても各クラス10名程度である。

日本から転入してくる児童は英会話を学習していないため、転入生のための特別クラスを編制している。そのクラスでは、週1回英会話の基本を日本語が話せる指導者が指導し、もう1時間は通常のクラスで学習し、できるだけ早く初級クラスで学習できるように指導を工夫している。



1・2年生の週5時間の学習のうち、3時間は英会話テキスト(Blue Skies Book)を使用し、もう1時間はActivity Program(活動を中心にした指導)を行っている。活動を中心にした内容で、季節の行事やゲーム、民族の踊りなどで年間指導計画が構成され、楽しく学ぶことをねらっている。もう1時間は、Phonics(発音を身に付けるための学習)で、大きな絵本や歌、ポスターなどを利用し話したり読んだりができるように工夫されている。3年生以上はこのPhonicsを行わないので4時間になっている。

英会話教師は、ネイティブスピーカーとしてイギリス人、オーストラリア人及びノンネイティブスピーカーとしてシンガポール人、トルコ人、日本人が指導にあっている。特に、転入生のクラスは日本人または日本語を話せる教師が指導していて、はじめて学習する英語に対しての不安を少しでもなくするようにしている。

(3) 英語イマージョン教育の実施

①イマージョン教育の指導教科

クレメンティ校において、英会話の他に英語で学習するイマージョン音楽を各学年週1～2時間、イマージョン水泳を各学年それぞれ週1時間実施している。イマージョン音楽では、各学年の標準指導時数の半分をネイティブの音楽教師が指導している。また、イマージョン水泳は体育科の標準授業時数のうち年間30時間を水泳学習に充てて、シンガポールのスイミングクラブの指導員が英語で指導している。

イマージョン音楽は、平成10(1998)年度に、1・2年生からはじまり、年々実施学年を増やしていき、平

成16(2004)年度から全学年で実施するようになった。一方、イマージョン水泳は、平成12(2000)年度に4年生で週1時間(年間30時間)をスタートさせ、翌年4～6年生に拡大して、平成17(2005)年度から全学年で実施するようになった。また、平成17(2005)年度から6年生において、イマージョン図工を週1時間(年間25時間)実施することになった。

②イマージョンの歴史とその背景

イマージョンとは、immersion:浸す(される)こと;没頭、はまり込むことを意味し、1965年カナダ、ケベック州モンリオールの幼稚部でフランス語による最初のイマージョン授業が始められた。70年代に入って米国でスペイン語のイマージョンプログラムの開発に成功し、その後、日本語イマージョンも普及しつつある。現在、カナダでは30万人以上の生徒がイマージョンプログラムに在学し、また、米国では約32,000人の生徒が外国語イマージョンの学習をしているといわれている。日本でもすでに複数の小中学校でイマージョンプログラムを導入している学校がある。

イマージョンプログラムのねらいは、2か国語で話す・聴く・読む・書くことができるように推進することである。教師は、「英語を教える」のではなく、音楽を「英語で教える」のであり、子どもたちは音楽を楽しみ、学びながらその過程で英語を習得していくのである。そして、英語に没頭(イマージョン)することによって、自然に語学力が身に付いていくことをねらっている。

イマージョンのタイプはプログラムの開始時期(早期・中期・後期)と英語が学校内で使用される頻度(完全イマージョン・部分イマージョン)の要素の組み合わせによって分類されている。学年があがるごとにますますその難易度が増していくので、クレメンティ校では低学年から英語による音楽の授業で開始した。音楽は言葉の壁を越えた情感と感性で共通に理解されやすいこと、また、音楽を聴く・歌うことで言葉に頼らないコミュニケーションが容易であること、などから子どもたちに受け入れやすいと考えたからである。

クレメンティ校では、その教科で身に付けるべき内容を日本語によるのではなく、英語を通して指導するというプログラムである。つまり、指導内容は、日本の学習指導要領に基づいていることにより、日本に帰国したときに、日本の教育システムにスムーズに適応できるとともに、英語力を身に付けることができるという大きな意義のあるものとして捉えている。

3. シンガポール在留邦人の英語教育への期待

(1) 在留邦人子女の通学先

シンガポールに在住する就学年齢の日本人子女は約2,400人いる。そのうち約7割は日本人学校に通学しているが、約2割はインターナショナルスクール(国際校)に通学している。インターナショナルスクールは、アメリカン・スクールをはじめイギリス系、カナダ系等大規模校から小規模校まで10数校がある。「英語を習得させたい」「多国籍の子どもが集まる国際的な環境で学ばせたい」などの理由から、近年増加傾向にある。全て英語で教育が行われ、各校それぞれ本国の教育システムに準じており、学校間の差が大きいのが特徴である。そのほか永住予定の約200人のほとんどは、英語で教育する現地校に通っている。

(2) 国際校に通学する児童生徒の人数

シンガポールに在留邦人の児童生徒の教育については、日本以上に保護者が選択することができる環境にある。国際校及び日本人学校に通学する児童生徒数の過去10年間の推移を見てみると、国際校の小学部に通学する児童の割合は毎年増加していて、ここ3年間は毎年80名ほどという急激な増加を続けている。就学対象児童生徒数は、1997年の約3,160名が最大であり2004年が約2,400名と700名以上の減少である。しかし、児童生徒数を減少させているのは、日本人学校であり国際校は増加しているのである。そして、国際校に通学する児童生徒の割合は、7年間で11.5%から28%へ大幅に増加している。

ここに、シンガポールに在留邦人の英語教育への期待が表れていると思われる。この傾向は就学前の幼児教育にも現れている。例えば、あるプレスクールは、就学前の幼児を対象にしている、日本人が経営している幼稚園である。この幼稚園の特徴は、日本語を一切使わないで英語だけで保育している点である。日本人が経営している安心感があり、ここ数年園児数は増加傾向にある。また、シンガポールには、日本語で幼児教育を行う日本語で指導する幼稚園があるが、ここは逆に日本人学校と同じ傾向で減少を続けている。また、現地の幼稚園に入園させる保護者も増加傾向にあり、幼児から小学校低学年にかけて、「英語を修得させたい」という保護者の強い願いが感じられ、どの幼稚園も英語教育に力を入れている。

この傾向を裏付けるようにシンガポール日本語補習授業校（国際校または現地校に通学していて、土曜日のみ3時間の国語科や社会科の授業を行っている）の低学年は、1・2年生は5学級、3・4年生は3学級と在籍児童が多いが、高学年は2学級、中学部は1～3年生が20数名と少なくなる。2004年度の日本語補習授業校の在籍数は230名を越え、2005年度は更に増加する傾向である。

国際校小学部に在籍する503名の内訳は、1・2年221名、3～6年282名でも分かるように、1、2年生がほぼ45%を占めているのである。

(3) 英語習得への期待

シンガポールの在留邦人がウェブサイト*1で、「何歳から国際校に入学させたいのか」という意見交流がなされていた。その意見を分析することによって、保護者の英語教育への期待を知ることができた。

「小学生低学年と幼稚園の子供を持つ親です。子どもをバイリンガルに育てたいのですが、国際校に入れるタイミングで悩んでいます。日本語、英語ともにバランスよく育つために、国際校に入れる最適な年齢はいくつぐらいでしょうか。（略）」、このような投げかけから意見の交流が始まった。

その後、60件以上の意見交流があり、国際校に入れる年齢について、様々な意見が出された。意見を要約して以下のように整理した。

- ・最低義務教育が終了してからでないと、日本語だけでなく、日本の文化や当然知っていることが身に付いていない日本人になってしまう。
- ・幼稚園はインター校に入れるけれど、小学校からは日本人学校に入れる。将来、日本に帰って生活するから日本語をしっかり身につけたい。
- ・小学校3年生くらいからインター校に入れて構わないのではないかと。母国語としての日本語を習得させ、第2外国語を習得するには、この年齢がいいと言語学者が知っている。しかし、両親の家庭での努力がなければ日本語を忘れていってしまう。
- ・日本人学校でも、毎日1時間以上の英語の学習がある。インター校に通わなくても、英語教育の環境を整えてあげれば、英語が身に付くのではないかと。
- ・インター校にさえ入れていれば勝手にバイリンガルになると思ったり、海外で生活していればその国の言語が身に付くと思ったりする人がいるから、子どもの側に問題が生じる。
- ・語学は、本人にやる気があればいくつからでも遅くない。
- ・インター校に入れるのは、英語を学ぶための学校ではない。英語を学ぶのではなく、英語を使って何を学ぶかだ。インター校に子どもを通わせて、日本の学校にはない授業が行われていて、とてもよかった。
- ・アイデンティティーの問題があるが、学校で育まれるものではなく、家庭や両親の考え方が子どもに影響すると思う。子どもは、日本の学校に一度も通ったことはないが、日本人の心を持ち日本を愛している。家庭では日本語の力を高める教育をしてきた。

(4) 保護者の願い

保護者の願いは、「英語を習得させたい」、「多国籍の子どもが集まる国際的な環境で学ばせたい」、「年

年齢が小さいときに聞き覚えた発音は忘れないのでできるだけ早く英語に触れさせたい」であり、海外で生活している間に、英語の基本を身に付けさせるためにインターナショナルスクールへ入学させたいという気持ちが読みとれる。

しかし、「日本に帰国したときに、学習が遅れていたら困る」、「日本語も英語も中途半端になるかもしれない」、「母語としての日本語が身に付かないかもしれない」という不安から日本人学校に入れたいという気持ちも読みとれる。

日本人学校の保護者が、「教育課程に英語教育を重視してほしい」という、強い声があがっているのは、日本と同等の教育課程の安心感はあるが、海外で生活しているので、英語を習得させたいという願いがあるからである。平成16年度に、1・2年生に週5時間、3～6年生に週4時間の英会話学習の拡大についてアンケートをとったときに、9割を越す賛成をいただいた事実がある。そんなに多くの指導時間は必要ないという方は、海外に長く生活しているので日本語教育に力を入れて欲しいという願いがある。日本人学校の8割以上は、3～5年間シンガポールに滞在する駐在員の家庭である。

4. 今後の英語教育を考える

(1) クレメンティ校の英語環境

日本人学校の特性として、転入学が多く、年間を通して30%が入れ替わる。そのため、英語を未習の児童がシンガポールに来て、本校で英語教育を学習することによって、実際どの程度の力が付いて帰国するのかを調査する方法は確立していない。

英語部では、一人一人の英会話力を調べるために面接をしている。クラス分けのためだけではなく、一人一人の伸びを記録化することによって、指導による効果を知ることができている。ヒヤリングテストでは、4月に記録を取り、3月にもう一度同じテストをすることにより聞き取る力を調べるなど、調査方法を工夫しながら進めている。

しかし、大きな問題は、放課後の日常生活において英語はあまり使用されていないという実態である。2003年度の調査*2では、日本人以外の友人をもつ児童は、全校児童数の15%であり、放課後の生活で英語を使うかどうかの問いに、「よく使う・ときどき使う」を合わせても全校児童の45%程度である。この調査から、半数以上の児童は、日常生活において英語を使用する場面が限られていることを指摘している。そしてこの調査では、日本人学校児童の英語習得に向けて、①英語学習時間を増加させること ②課外生活において英語使用時間を増やすことの2点を提案している。

英語学習時間の増加は、平成16（2004）年度から実施されたが、放課後の生活で英語に触れる時間を増やすためには、保護者の意識改革が不可欠である。保護者自身が日本人だけでなくいろいろな国の人々と交友関係を築いたり、子ども自身が日本人以外の友達と遊ぶようにかかわったりすることが、これから取り組んでいかなければならないことである。

(2) これからの課題

国際情報を取り込む、外国と交流する、世界に情報を発信するなど、ますます国際共通語としての英語ニーズが高まりつつある。その中で英会話能力が高まることは、私たち日本人の英語コンプレックスを払拭し、世界の人々と対等に交流していくための重要な課題である。

英語教育やイメージ教育は、継続していくところにその効果が現れてくる。小学校時代の限られた期間であっても獲得した言語は耳に残り潜在化するとされている。クレメンティ校イメージ教育は8年間の実績がある。これまでにいろいろな成果があり、英会話学習と合わせて、どのような形でまとめ上げていくかが検討されているところである。シンガポール日本人学校から転出あるいは、卒業、帰国後、「どのようにし

て子どもたちの英語力を保持していくか」，「イメージ教育によって英語習得にどのような効果があったのか」など、未解決な部分がまだまだある。

クレメンティ校に求められている英語教育は、日本人としてのアイデンティティを保持しながら、英語力を高めていくことである。経済・社会・文化・政治あらゆる分野で国際な協調や国際的な理解が望まれているばかりでなく、また、IT社会とかネットワーク社会ということで国際的な交流がますます盛んになっている。そういう中で、国際的な言語の一つの道具として、英語力の重要性が大きくなってきていることは確かである。21世紀を生きる子どもたちが、今後活躍していくのに英語によるコミュニケーション能力をつけさせていくことは非常に大事なことである。

5. おわりに

3年間のシンガポール日本人学校クレメンティ校への派遣が終わり、平成17年3月に帰国した。3年前に派遣されるときは、学校5日制や総合的な学習の時間、新学習指導要領の実施など日本の教育の枠組みが大きく変わろうとしていた。その中で、平成14年7月文部科学省から、「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」が発表され、日本の小学校でも総合的な学習の時間を使い英語活動の実践が多く行われたり、英語習得に向けた様々な論議が行われたりするようになった。派遣期間中、在外教育施設における英語教育及びシンガポール共和国の教育の実際に触れ、日本では行われていない小学校段階の英語教育を体験することができた。

シンガポールは多民族国家であるとともに、人的資源以外に資源をもたない国である。そのため、世界規模の市場競争に生き残り、質の高い労働力と強力なリーダーを育てることを目標に、国の教育施策としてバイリンガル教育を進めている。母語としての中国語、マレー語、タミール語だけでなく、学校教育を英語で行い、全指導時数の半分近くを語学教育に充てているのはそのためである。

また、シンガポールに生活する日本人駐在員は、英語ができれば現地の人たちともっとコミュニケーションができることを経験上知っていて、ビジネスチャンスを広げ世界を相手に競争していくために、英語でコミュニケーションできることは必要不可欠と考えている。その背景があり、日本人学校における英語教育の拡大を支持しているのである。

一方、日本では英語を使わなくても不自由なく生活をするので、地域の実態もあるが一般的に、小学校での英語教育の必要性や必然性があまりないのが現実である。そのため、英語教育への関心はあまりなく、指導するとしてもどのように指導すればいいのか、指導法について十分確立されていないために、今後解決していかなければならない諸問題が山積している。その解決策のひとつとして、在外教育施設で小学校段階での英語教育を体験してきた帰国教員や英語活動に興味関心がある教員などが、実践を持ち寄り、交流することにより指導方法などを探り工夫改善していく研修が必要であると考え。

参考文献

*1 シンガポールお役立ちウェブ<http://www.singaweb.net/>

*2 シンガポール日本人学校児童の英語学習と使用の実態(2003)湘南短期大学 奥村真司